

◇旅費不足

国内外の調査等行動範囲の拡大を。国際会議旅費の充実。講座当り12万円/年を4人の教官で使用する不合理さ。実習以外の旅費は殆ど皆無、学会出席も自弁。特に外国旅費。校費の旅費への転用を認める。調査研究旅費の不足、フィールド研究は苦しい。5~6万円/年では学会活動、研究活動は満足に行えない。フィールドワークは殆ど自己負担でやらざるを得ず、環境科学の研究が不可となっている。海外旅費がない。年間10万円/人では調査、学会出席も十分にできない。実質使用可能額が年5万円では無いと同然の状況。学会に一度行くだけでなくなる、多くは望まないが増額してほしい。国立大学教員の旅費の不足は言うまでもない、大学院学生・技官にも旅費を、国際会議の為の旅費も新たな枠を作り配分されるべきである。特に外国出張のための旅費の工面が大変、これがどれ程国際化を妨げているか計り知れない。校費の一部を流用できないか、学会・研究会参加は情報収集の場として重要、大いに参加するため。学会出席や研究調査も殆ど自弁。少なくとも学会に2回出られるくらいが最低必要である。

◇学生経費不足

大学院レベルの研究には学生1人について最低50万円/年が必要である。フィールドワークは殆ど自己負担でやらざるを得ず、環境科学の研究が不可となっている。

◇科研費問題

配分を決める側の審査員に著しい偏りがある。科研費をうまく取ることと研究の質の高さの矛盾。植物保護の分野ではなかなか採用されない。経費の増大を図り、科学的社会的貢献度から評価される課題の増大。校費不足のため科研費にアクセク。各個研究を増加し、創造的研究意欲を盛りあげること。額が少ない割に研究種目が多く、常に数種目当たらないとやっていけない。時流に乗ったものばかりでなく自然循環系確立のような人類の未来に貢献するものに重点領域を指定のこと。科研費配分の大学間のバランス。面倒な申請書を書いてもなかなか当たらない。現行の部・科の編成でカバーされない分野が残る。細目など時代遅れ。分野間の配分比率。もっとガラス張りの審査体系にすべきである。バイオテクノロジーのみに偏りがち。発足当初の意義は失った。当り率が問題、解決は総額を倍増、倍々増していくほかない。採択率が低い。まじめに対応しているつもりでいるが、当ることはめったにない。分科細目の改善。採択率を50%程度に上げる。採択基準が不明確、地方大学の不利。特定のところに偏在しがち。現行の審査制度が悪い、もっと審査員増す。配分方法が悪い、結果の評価に応じて、また使う上での制約も多すぎる、USAの研究費制度をもっと参考にし改革すべきと思う。何しろ額が少ない。審査員を少数とするものと、多数無記名の投票との2本立としたらどうか。

◇処遇の悪さ

待遇改善、人事交流。他省の研究所から移った時大幅に給与が下がったが、まったく是正がない。特に教授処遇を改善し社会的地位の向上を。給与体系の改善、サ

バチカルリーの導入。給料の全体的底上げ。低次元の雑用が多すぎる。給与のアップ。給与、特に教授、有能な技官の。学内委員1つに1号俸特昇、管理的仕事に対する手当。給料が安い。

◇その他

非常勤手当枠の拡大：非常勤講師なしに新しく発展する領域を責任もって講義できない。学外研究費導入の行きすぎ：研究費不足から奨学金かせぎに熱中し、本来の研究と無関係の研究費の導入に手を出し、そのシワ寄せが学生の卒業論文、修士論文にはねかえってくる傾向が出はじめている。管理運営のまずさ。教官の質。最も切実なことは研究費の不足と思える：科研費の問題もあるが、研究費の確保に向けた抜本的な検討が必要とみる。大学が汚な過ぎる、もっと美しい環境を、また、国際セミナーを大学内でできるように環境を整備し、国際交流の活発化を。研究チーム、グループ結成の難かしさ。質の悪い教官、やる気のなさ。ここであげられている問題は順位をつけられないほどすべて切実です。国際化の条件不足。給与を上げ質の高い教育・研究を行う。学会関係の雑用の多さ。農学系大学院卒業生の就職が困難になっている（特に伝統的農学方面。バイテク、分子関係はよいかもしいが）。学生が来ない。人事交流、任用などが閉鎖的である、大学間を越えてもっと交流すべきだ。有能な研究補助者の不足。

〔まとめ〕

回答のあった155名の方から総計742の集計が得られた。「最も切実な問題」の第1位にあげられた上位5つは、研究室が狭い（23.2%）、教官不足（18.1%）、校費不足（17.4%）、技官不足（13.5%）、設備が悪い（9.0%）であった。しかし、順位をつけがたい面もあるので、第1位から第5位までの総計で見ると、順番にわずかな差はあるものの上位5つは全く同じで、校費不足（67.1%）、研究室が狭い（60.6%）、設備が悪い（59.4%）、技官不足（54.2%）、教官不足（41.9%）となっている。また、旅費不足についても全体で39.4%となっており、深刻であることが伺える。

付記された意見は集約することなしにそのまま列記したが、いずれの項目でも現実には問題が極めて深刻であることを明白に示しており、個々の意見を十分検討することが重要であると思われる。中には一見相反するような表現もあるが、例えば「技官不足」や「事務官不足」の場合のように、学科あるいは研究室に全く配置されていないところと、配置されてはいるが更に質の向上などが望まれるところとの違いが原因になっているものと思われる。

5. 農学系の研究における大学の位置・役割

この章は、農学系の研究における大学の位置・役割について種々の角度から評価してもらったものであり、調査した項目ごとに集計結果及び概要を記載した。(いずれの項目も回答数164)

(1) 官公庁研究機関に対比して

	実数	比率%
ア) 優る	25	15.2
イ) 劣る	55	33.5
ウ) 同等	19	11.6
エ) 比較しても無意味	48	29.3
オ) 無回答	17	10.3

官公庁の研究機関と対比して、大学の研究が優ると答えた人は研究の自由、基礎研究ができるなどを理由として挙げている。しかし、大学の優位性は大学院生の質に依存する。

逆に、大学の研究が官公庁の研究機関より劣ると答えた人は、フィールドの不足、設備と予算の不足、若手研究者数が少ないなどを理由としている。

一方、比較はできないと答えた人も多く、その理由として、教育と研究を両立させるのが大学であり、官公庁では行政ニーズが基本であるため、目的が異なる。また、基礎と応用の違いを強調した人もある。

(2) 民間研究機関に対比して

	実数	比率%
ア) 優る	17	10.3
イ) 劣る	56	34.1
ウ) 同等	12	7.3
エ) 比較しても無意味	62	37.8
オ) 無回答	17	10.3

大学が優れていると答えた人は基礎研究、論文の質などがその理由としている。一方、民間の研究が優れていると答えた人は設備、予算の面で、民間の方がよいとコメントをしている。

比較しても無意味と答えた人が多く、その理由として、目的と価値観が違うことを挙げている。

(3) 欧米諸国の大学等に対比して

	実数	比率%
ア) 優る	9	5.4
イ) 劣る	83	50.6
ウ) 同等	37	22.6
エ) 比較しても無意味	18	11.0
オ) 無回答	17	10.3

日本の大学が優れていると回答した人は、わずかに9人であり、欧米諸国の研究が優れていると考えている人が圧倒的に多い。その理由として、研究費、研究のレベル、独創性、成果のサーキュレーション、論文の質、支持体制の良いことなどを挙げている。また、日本では、教授が多忙すぎるために研究が劣るとコメントした人がある。

研究レベルが同等であると答えた人の中にも、教育に関する関心が欧米の大学の方が高いとコメントした人がある。また、同等といっても、基礎と応用では、異なり、応用分野では同等と答えた人もいた。

比較できないと答えた人の多くは、領域によって異なり、簡単な比較は無理であるとコメントしている。

(4) 発展途上国の大学等に対比して

	実数	比率%
ア) 優る	96	58.5
イ) 劣る	3	1.8
ウ) 同等	12	7.3
エ) 比較しても無意味	28	17.0
オ) 無回答	25	15.2

日本の大学が優ると答えた人が大半であり、教育システムが日本の方が整備されていると考えている。

比較しても無意味と答えた人も、内容的には日本の大学が優れていることを認めているが、環境が異なるので比較するべきでないというのが意見である。

(5) 科学、技術の発展に対して

	実数	比率%
ア) 貢献してきた	130	79.2
イ) 応用しただけ	10	6.1
ウ) その他	5	3.0
エ) 無回答	19	11.6

大学の研究が貢献してきたと答えた人が80%近くあり、ほとんどの人が大学の貢献を認めている。遺伝学、生理学、研究者の養成、基礎研究の推進、新しい技術の発展、研究の向上、農産物の増産などに貢献していると回答している。

一方、貢献の程度が低いと回答した人の意見として、他分野の研究成果の応用であり、新しい研究開発でない。また、過去には貢献したが、最近30年の大学の研究は役に立っていないというコメントや、科学では貢献したが、技術の面では官公庁の研究機関が優れているという回答があった。

(6) 農林水産業の発展に対して

	実数	比率%
ア) 貢献してきた	126	76.8
イ) 貢献していない	11	6.7
ウ) その他	11	6.7
エ) 無回答	16	9.8

貢献してきたとする回答が80%近い。その貢献の内容として、人材養成、品質向上、基礎研究、実用技術の発展などが挙げられている。しかし、貢献はしてきたが、環境と科学工業のバランスを欠いていたという反省もある。一方、少数の意見であるが、農学栄えて農業衰退、基礎分野の停滞、行政と教育の目的にずれ、などの問題点を指摘した意見もあった。また、過去には貢献したが、最近30年は役立たず、官公庁の研究機関の方が貢献しているという意見もあった。

(7) 環境・資源問題に対して

	実数	比率%
ア) positiveに作用	100	61.0
イ) negativeに作用	14	8.5
ウ) その他	29	17.7
エ) 無回答	21	12.8

環境・資源問題に積極的に取り組んでいると回答した人が164人中100人で61%あった。コメントとして、公平な立場で、先導的役割を担うべきであり、大学独自の見解を持つべきであるという積極的な推進方策を提言している人が多い。また、環境・資源問題を明確にして、一方的な意見に左右されるべきでないという意見も多い。

大学の研究が環境に消極的または反対の立場をとっていると考えている回答者もあり、これらの人々は環境保全の研究を行うべきであり、現在の研究は環境に対してプラスとマイナス両面に作用、制度・慣習のために実際的に役立たず、環境は考慮していないという回答もあった。

(8) これからの大学における研究は

	実数	比率%
ア) 今までのやり方	23	14.0
イ) 研究中心と教育中心	38	23.2
ウ) 研究教育を一体的	70	42.7
エ) その他	19	11.6
オ) 無回答	14	8.5

研究と教育は一体的なものであり、大学の教育は研究がなければ意味がないという意見が多い。一方ではこれまでのように大学の自主性を重んじるべきであるという意見もある。また、教育と研究は別であり、分離すべきであり、大学院と学部の分離、複数大学の連携・交流、教官の質の向上などの意見がある。その他、個性を育てること、技術者養成は別であるなどの意見もある。大学における研究を重視する回答者と教育を重視する回答者によって、意見が分かれたようである。

(9) 「産官学」協力のあり方について

	実数	比率%
ア) 現状でよい	25	15.2
イ) 未だ不十分	58	35.4
ウ) 再検討	55	33.5
エ) その他	10	6.1
オ) 無回答	16	9.8

いろいろと意見が分かれたが、協力体制を強化するためには、明確なテーマ、専念できる体制、予算、民間がもっと大学を利用、官の理解と省庁間の壁をなくすことが必要、基礎に民間の参加が必要などの意見があった。一方では、協力体制の欠点として、産に依存する体質、研究費を目的にした行動、大学が単なる下請にならないように大学の主体性が必要などの意見があった。

一方、「産官学」協力の否定的なコメントとして、大学の実態が不明、あまり望ましくない、一対一の対応をやめる、議論されていない、などがあった。むしろ、産官学の協力よりも、研究費のあり方を検討、官との交流、農家との協力を推進するべきであるという意見がある。

以上のアンケートに対する回答、コメントを総合すると、農学に対する大学の研究・教育の現状にかなりの危機感があり、研究費、研究環境、協力体制に改善を求める意見が多い。また、現在の環境と資源問題に関連して、農学の方向にも論議が必要であることが分かる。

6. 大学と社会

この章では、大学と社会の関係について、回答者に、卒業生、留学生別に本人自身や就職側・出身国側が大学をどう評価しているかを推測してもらい、また新入生についての評価も行っていただき、その結果を取りまとめた。しかし、設問が分かりにくかったため、回答者から回答が困難であると指摘する声もあり、集計結果を以下に提示するが、正確に集計しきれなかった反省点もあり、予め附記しておきたい。

*回収状況

アンケートに対し、設問が数値化して回答することが困難な面もあったため、比率%で回答した者は半数に過ぎなかった。

回 答 状 況	回 答 数	%
比率%を記入した回答数 (一部を記入しないものを含む)	81	49.4
デジタル化不能とし、文書のみで 回答したものの数(殆どデジタル化し ていないものを含む)	36	22.0
回答不能と記入した回答数	47	28.6
総 回 答 数	164	100

以下の集計では、

- A) 比率%を記入した回答者(一部記入しないものを含む)、
- B) デジタル化不可能とし、文書を記入した回答者(殆どデジタル化していないもの、及びこの設問の意味と回答方法が分からないと回答したものを含む)に分けて回答内容を集計した。

(1) 卒業生の動向・評価（博士・修士・学士） - 概略比率%と理由 -

【設 問】

	博士 修士 学士			博士 修士 学士		
	(卒業生本人による評価)			(就職先の評価)		
ア) 大学での教育研究を 生かしている。						
イ) まあまあ生かしてい る。						
ウ) 殆ど関係ない。						
・何故そうなのか？ (100	100	100	100	100	100)

【集 計】

A) 比率%を記入した回答者（一部記入しないものを含む）の回答内容の集計

- ア) 大学での教育研究を生かしている，イ) まあまあ生かしている，
ウ) 殆ど関係ないの数値を
ア) >イ) >ウ)， ア) <イ) >ウ)， ア) <イ) ≤ウ)， 又は
ア) >イ) <ウ) の群に分けて集計した。

①卒業生本人による評価

回答の種類	博 士	修 士	学 士
ア) >イ) >ウ) と回答 した者の平均値 (%)	84.4 > 11.8 > 3.9	68.4 > 24.8 > 6.9	60.3 > 26.4 > 14.1
同回答者数 (カッコは%)	59 (72.8)	47 (58.0)	39 (48.1)
ア) <イ) >ウ) と回答 した者の平均値 (%)	18.7 < 42.3 > 38.1	15.0 < 61.7 > 23.3	17.2 < 53.3 > 29.1
同回答者数 (カッコは%)	8 (9.9)	20 (24.7)	22 (27.2)
ア) <イ) ≤ウ) と回答 した者の平均値 (%)		13.3 < 40.0 < 46.7	13.7 < 27.4 < 58.5
同回答者数 (カッコは%)	0 (0)	4 (4.9)	15 (18.5)
記入しなかった回答者数 (カッコは%)	14 (17.3)	10 (12.3)	5 (6.2)
総回答数 (カッコは%)	81 (100)	81 (100)	81 (100)

ア) >イ) >ウ) と回答した者は博士については高く(72.8%)、しかも、ア) 大学での教育研究を生かしていると評価している比率は 84.4%と高かった。しかし、修士、学士の回答者数は約半数であった。

ア) <イ) >ウ) の回答者数は博士で低く(9.9%)、修士及び学士ではそれぞれ 24.7%、27.2%であった。

ア) <イ) ≤ウ) の回答者は修士及び学士のみで、それぞれの回答者は 4.9% 及び 18.5%であった。

②就職先の評価

回答の種類	博 士	修 士	学 士
ア) >イ) >ウ) と回答した者の平均値 (%)	79.6 > 17.5 > 2.6	62.3 > 26.4 > 11.1	57.7 > 26.2 > 17.1
同回答者数 (カッコは%)	45 (55.6)	40 (49.3)	23 (28.4)
ア) <イ) >ウ) と回答した者の平均値 (%)	23.3 < 70.8 > 5.8	20.0 < 60.0 > 20.0	18.2 < 53.7 > 27.8
同回答者数 (カッコは%)	6 (7.4)	10 (12.3)	17 (21.0)
ア) <イ) <ウ) と回答した者の平均値 (%)	16.7 < 23.3 < 60.0	11.3 < 25.0 < 63.7	12.0 < 30.0 < 58.8
同回答者数 (カッコは%)	3 (3.7)	7 (8.6)	18 (22.2)
ア) >イ) <ウ) と回答した者の平均値 (%)		42.5 > 0 < 57.5	45.0 > 0 < 55.0
同回答者数 (カッコは%)	0 (0)	2 (2.5)	2 (2.5)
記入しなかった回答者数 (カッコは%)	27 (33.3)	22 (27.2)	21 (25.9)
総回答数 (カッコは%)	81 (100)	81 (100)	81 (100)

ア) >イ) >ウ) と回答した者の数は、博士、修士については約半数を占めたが、学士については28.4%であった。

ア) <イ) >ウ) と回答した者は博士で低く(7.4%)、修士及び学士ではそれぞれ12.3%、21.0%であった。

ア) <イ) <ウ) の回答者は博士で3.7%、修士で8.6%、学士で 22.2%であった。

ア) >イ) <ウ) の回答者は修士及び学士のみで、いずれも 2.5% と低かった。

B) 数字化不可能とし、文書を記入した回答者(殆ど数字化していないもの13件、及びこの設問の意味と回答方法がわからない2件を含む)の回答内容(評価を○印で示した回答)

回答の種類	博士 修士 学士 (卒業生本人による評価)			博士 修士 学士 (就職先の評価)		
	ア) 大学での教育研究を生かしている	11	9	11	9	7
イ) まあまあ生かしている	11	17	17	11	16	16
ウ) 殆ど関係ない			1			

※ ア) あるいはイ) に○印を付けている回答については、博士、修士、学士のいずれも○印を付けたものとして算出した。

【「何故そうなのか？」に対する回答】

学部については、ア) 大学での教育研究を生かしている、あるいは、イ) まあまあ生かしていると回答したものの意見を要約すると、

- ・ 就職先の業種によっていろいろであるが、殆ど学部教育と関係ないケースは極めて少ない。例えば、証券会社に就職した者で、バイテクについての情報を求められた例や、出版社に入社して生物系の雑誌を担当している例もある。学士は専門というよりは能力、柔軟性、発展性を期待しており、知識や技術があるレベルに達していれば、企業は積極的に利用し、無駄にはしないと考える。専門分野が生物から化学系までかなり広く、順応性に富んでいるから、大学で受けた教育は一般的に卒業後役立っているし、評価されている。大学の教育がすぐに社会に役立つとはいえないが、生物を扱うという意味で大いに役立っている。卒論テーマと就職業種が関連がある場合、本人は高い評価を受けている。
- ・ 高等教育が普遍化してきており、必ずしも専門家の養成という形ではなくなっている。卒業生自身の主体的評価は仮にそうであっても、就職先としては、それだけのトレーニングを経たものとして処遇できる。
- ・ 専門が生かされる職業についているかと聞かれても、専攻した領域か、広く農学教育ととらえるかで異なる。テレビの木枠を製作することも農学領域の貢献に入ると考えれば、各項目は100 となろう。農学部卒業生の進路が、農業高校卒業生に近づくのは時間の問題と考えている。
- ・ 女子学生の場合、必ずしも専門とした領域で就職できない場合がある。しかし、大きな目でみれば、少なくともイ) の「まあまあ生かしている」以上におさまると思う。

などであった。

一方、ウ) 殆ど関係ないと回答したものは、次の意見に要約される。

- ・ 学士のうち、かなりの者は専門分野の仕事我希望しない。また、必ずしも本人と就職先の希望と合致していないことがある。評価は、就職先が多岐にわたり、専門外で活動する面が多く、要は本人の姿勢次第であるが、就職先の評価については科学的見方・考え方に期待する。
- ・ 大学の教育は基礎的な面に重点が置かれ、企業へ就職した場合、企業は専門教育を重視していない。大学で習得した知識が直ちに役立つことは稀である。この点についての認識が卒業生も就職先も不十分である。また、公務員試験を受けて官公庁研究職に勤める者は自分で学部時代の教育を生かしているが、研究所側はあまりそれを評価せず、勤務後に所内教育を施している。
- ・ 社会状況の変化が早すぎ、学問の進展が急速であるため。
- ・ いわゆる「バイテク」企業の方は、長期的見通しなしに、農学系学生を採用したが、結局それを生かしていない。

博士、修士の評価については、ア) 大学での教育研究を生かしていると評価する回答者が多く、以下の意見があった。

- 修士、博士と進学するにつれて職場の選択が厳しくなるが、博士の場合、しかるべきところに就職する機会が多いので、本人は何らかの形で大学での経験を生かしているはずである。専門とした分野の研究教育を生かしているかという問なら答えは別であるが。博士は大学勤務が多い。しかし、研究内容が非常に狭く、研究室全体の研究に対応できない場合がみられる。
- 高学歴が必ずしもよいとは言えない。特に、学問分野が細分化され、研究室での研究プロジェクトの一員に組み込まれると総合的な判断に欠け、柔軟性を失いがちである。むしろ実社会に出てから改めて勉強し直せる学部卒の方がどんな分野にも向けられる。院生として研究に従事している間に適性を見極めて、指導して行く必要がある。
- 学部教育だけでは生かせるほどの教育を充分身につけているとは思えない。特に、研究機関への就職は求人側も修士以上を希望し、本人も身につけた素養を生かせる場合が多い。とくに修士はレベルの高い大学で、アクティブな教授の研究室で修士をやった学生が評価が高い。修士で卒業する者の中には女子学生が多いが、専門職に就くことが少ない。
- 就職先企業では未だ大学院修了者の学歴を充分生かしきっていない。したがって、就職先に限定がある。大学教育は民間向きの養成と研究者資質養成をきちんと位置付ける必要あり。

なお、この項目のアンケートに対しての次のようなコメントがあった。

- 卒業生本人ならびに就職先に問い合わせたものでないのであくまで推測である。
- 大学での教育研究の効果を、専門領域での知識、技術で判断するか、事物に対処する基本的な考え方の視点から判断するか、など判断基準のとり方によって数値はかなり異なったものとなる。
- “大学の教育研究”と包括的に聞かれても答えようがない。
- 就職先に組織的な調査を行っていないのでよく分からない。

(2) 留学生の動向と評価 (博士・修士・学士) — 概略比率%と理由 —

【設 問】

	博士 修士 学士 (卒業生本人による評価)			博士 修士 学士 (出身国側の評価)		
ア) 日本の大学での教育 研究を生かしている。						
イ) まあまあ生かしている。						
ウ) 殆ど関係ない。						
・何故そうなのか? (100	100	100	100	100	100)

【集 計】

A) 比率%を記入した回答者 (一部記入しないものを含む) の回答内容の集計

ア) 大学での教育研究を生かしている, イ) まあまあ生かしている,
ウ) 殆ど関係ないの数値を
ア) >イ) >ウ), ア) <イ) >ウ), ア) <イ) ≤ウ), 又は
ア) >イ) <ウ) の群に分けて集計した。

①卒業生本人による評価

回答の種類	博 士	修 士	学 士
ア) >イ) >ウ) と回答 した者の平均値 (%)	81.4 > 16.9 > 1.6	74.5 > 20.5 > 5.0	58.3 > 30.0 > 11.7
同回答者数 (カッコは%)	54 (66.7)	38 (46.9)	19 (23.5)
ア) <イ) >ウ) と回答 した者の平均値 (%)	14.3 < 73.3 > 12.9	14.5 < 68.2 > 17.3	15.0 < 63.7 > 21.3
同回答者数 (カッコは%)	5 (6.2)	8 (9.9)	6 (7.4)
ア) <イ) ≤ウ) と回答 した者の平均値 (%)	21.7 = 21.7 < 56.6	14.1 < 29.3 < 56.7	20.0 < 34.0 < 46.0
同回答者数 (カッコは%)	3 (3.7)	7 (8.6)	6 (7.4)
記入しなかった回答者数 (カッコは%)	19 (23.5)	28 (34.6)	50 (61.7)
総回答数 (カッコは%)	81 (100)	81 (100)	81 (100)

ア) >イ) >ウ) の回答者数は博士、修士、学士それぞれ 66.7%、46.9%、23.5%と博士で高く、学士で低かった。

ア) <イ) >ウ) 及びア) <イ) ≤ウ) と回答者した者の数は、博士、修士、学士のいずれも 10%以下であった。

②出身国側の評価

回答の種類	博 士	修 士	学 士
ア) >イ) >ウ) と回答した者の平均値 (%) 同回答者数 (カッコは%)	83.1 > 15.3 > 1.7 32 (39.5)	75.8 > 21.7 > 2.6 21 (25.9)	60.0 > 28.4 > 11.7 7 (8.6)
ア) <イ) >ウ) と回答した者の平均値 (%) 同回答者数 (カッコは%)	23.3 < 70.1 > 6.7 5 (6.2)	22.8 < 71.5 > 5.8 5 (6.2)	23.7 < 56.5 > 20.0 6 (7.4)
ア) <イ) <ウ) と回答した者の平均値 (%) 同回答者数 (カッコは%)	25.0 < 28.3 < 46.7 3 (3.7)	14.2 < 29.2 < 56.7 6 (7.4)	20.0 < 26.7 < 53.3 3 (3.7)
記入しなかった回答者数 (カッコは%)	41 (50.6)	49 (60.5)	65 (80.2)
総回答数 (カッコは%)	81 (100)	81 (100)	81 (100)

ア) >イ) >ウ) と回答した者の数は博士、修士、学士それぞれ 39.5%、25.9%、8.6% であり、卒業生本人による評価よりかなり低かった。

ア) <イ) >ウ) 及びア) <イ) <ウ) と回答した者の数は、博士、修士、学士のいずれも8%以下と低く、記入しなかった回答者が著しく多かった。

B) デジタル化不可能とし、文書を記入した回答者 (殆どデジタル化していないものを含む36件) の回答内容

(評価を○印で示した回答)

回答の種類	(卒業生本人による評価)			(出身国側の評価)		
	博士	修士	学士	博士	修士	学士
ア) 大学での教育研究を 生かしている	9	4	5	8	6	4
イ) まあまあ生かして いる	12	13	13	10	13	12
ウ) 殆ど関係ない		1	1			

※ ア) あるいはイ) に○印を付けている回答については、博士、修士、学士のいずれも○印を付けたものとして算出した。

【「何故そうなのか？」に対する回答】

博士、修士について、ア) 大学での教育研究を生かしている、あるいは、イ) まあまあ生かしていると回答した者の意見としては、

- ・ 発展途上国よりの留学生が多く、職場をもってから留学してくるため、帰国後殆どの場合、通常はドクターをとれば専門家として格付けされ、ポジションが上がる。

留学生の目的意識がハッキリしており、経済的負担や生活環境の難しさの中で、留学するのであるから、生かして当然と考える。日本での専門教育が直ちには自国で生かされにくい。しかし、本人の教育レベルの向上にはなっていると思われる。留学生が以後、日本へのパイプ役となっていることは確かで、この点よいのではないか。

- 留学生は博士までやったものがよく活躍しており、自国の指導者等の評価もきわめて高い。外国も博士を求め、修士は求めている。留学生は学位を求めているのであって、何かを研究することが第一義ではない。単純化して言えば、専門より日本に来たということの方が要因が大きく、学位をとることがすべてであって、テーマにはこだわらない。
- 過去10年間に指導した留学生5名は、すべて専門を生かした仕事に従事している。
中でも韓国出身者はすべて大学勤務していて、専門を生かしている。今までの留学生は、韓国やコロンビアであったので、日本での研修を生かしている。
- 留学生は、学士を除いて満足している。学士では、さらに修士、博士等の進学チャンスを願うものが多い。

一方、大学での教育研究をあまり生かしていないと回答した者の意見としては、

- 学位を得て帰国しても、その能力を発揮できる就職先がなくて困っているものがある。また、日本より欧米で学位を取ったものの方が重視されている。日本で修士を取って就職するものの割合は少なく、さらに他大学で博士を取っているものは、日本で学んだことは良かったといっている。しかし、学部レベルの留学生は少人数で評価できない。
- 出身国により状況は大きく異なるが、日本への留学生は現在のところアジア諸国が多いので、あまり高度の教育を施しても出身国であまり役立たない。しかし、これらの発展途上国に教育を合わせることは意味がない。
- 途上国からの留学生しか知らないが、彼らの半数は帰国後は管理職的立場になり、研究を続行しない。おそらくは、教育で生かされているとは思われるが、それにしても殆ど論文として発表される例がないのは淋しい限りである。韓国の場合適した就職先が見つからない場合もある。
- 中国からの留学生は帰国したがいらないし、言葉も問題があって、関係のない方向に動きそうなので心配である。日本語の習得時間が足りない。英語で教育すればよいというものではない。
- 日本での大学教育は殆ど日本語で行われているため、国際的に通用しにくい。アジア地域では日本語を習熟したことによって、帰国後の活用も考えられる点は考慮できる。しかしながら、開発途上国からの留学生に対して日本の対応はあまりにも冷たすぎる。国際化というにはほど遠いと思う。
- 留学生に対する十分な人的・予算的措置がとられていない。留学生は親日家で来

日し、反日家となって帰るケースさえある。とくに、アジア系留学生に対する偏見がないとはいえない。宿舍が充分でない。

- ・ 留学生の能力は高いが、専門教育の理解に時間を要する。実験機器の取扱いに習熟していない。
 - ・ 出世の手がかりとして留学しようとしている志望者があまりに多い。予算と人手をかけて留学生の選抜に充分の対策を講ずる必要がある。
- などがあった。

なお、この項目のアンケートに対して次のようなコメントがあった。

- ・ 実績が少ないので充分に解析ができない。また、母数が多くないので答えられない。大学ごと、または学部ごとでアンケートすべきである。
- ・ 留学生も国・政府派遣、私費等多種類で、一律にいけない。

(3) 新入生の動向と評価

(複数回答OK, 回答総数209, 項目ごとに項目の後に回答数、比率を示し、次行に回答の際意見があったもののうち主な意見を記載。)

- ア) 昔も今も変わらない。 38 (18.2%)
- ・ 質(ポテンシャル)は維持されている。積極的学生もいれば、消極的学生もいる。
- イ) 「質」がよくなった。 20 (9.6%)
- ・ 入試成績が向上した。 ・ 公務員試験合格者数からみてよくなった。
 - ・ 授業によく出る。 ・ 授業で質問が出るようになった。
 - ・ 大学院への進学率が高まった。 ・ 勉強目的が明確な学生が増えた。
 - ・ 知識とレベルは高くなったが、創造力は低下した。
 - ・ 基礎学力が向上した。 ・ ひどい質の学生がいなくなった。
 - ・ よく学ぶ。 ・ 環境志向学生で競争率が高くなった。
- ウ) 「質」が落ちた。 48 (23.0%)
- ・ 勉強意欲が低下した。 ・ 基礎学力が低下した。
 - ・ 高校時代の非選択科目に弱い。 ・ 数学、物理の学力が低下した。
 - ・ 自分勝手な行動が多い。 ・ 積極性に欠ける。
 - ・ 個性なくパターン化した。 ・ 熱心さがない。
 - ・ 学習態度がよくない。 ・ 学問に飢えている学生がいらない。
 - ・ 特に生物に弱い。 ・ 創造性に乏しい。
 - ・ 偏差値でスライス、平均化した(凹凸なし)。
 - ・ 高校生物教育に欠陥がある。 ・ 人間としての質が低下した。
- エ) 「農」への関心が薄い。 70 (33.5%)
- ・ 他へ行けないのがくる。 ・ 志望目的不明確。

- ・農業経験持たぬもの多い。
- ・社会的風潮。
- ・自分の興味本意。
- ・都市の子弟が集中している。
- ・入りやすいために入学した。
- ・偏差値スライスの影響。
- ・高校での農の教育が誤っている。
- ・産業としての地位低下による。
- ・就職の問題。
- ・バイタリティーの欠如。
- ・農業を第1次産業としか見ない。
- ・教官の農離れ多い。
- ・入試の合格のみを目的。

オ) 新しい期待を持つ。 20 (9.6%)

- ・環境問題。
- ・都市計画。
- ・農学を将来の文明に位置付ける新しい農学を学ぼうとしている。
- ・バイオテクノロジー。
- ・生物科学分野への進出。
- ・食やみどりの分野への進出。

カ) その他 13 (6.2%)

- ・質の価値観は時代によって変わる。
- ・家政学を農学に包含させるのは無理。
- ・女子学生が増えたので、日本農業を男女ともに考えるようになるだろう。
- ・自由な思考、知識は豊かだが個性がない。
- ・社会的問題意識の欠如。
- ・学生の性格の変化に大学は対応せよ。
- ・農の中身も変わっていくから評価できない。

7. 自由記入 -どんなことでも-

- ・アンケートは全体として「農」にこだわりすぎた。従来の「農」の概念に固執しているのではないか。
- ・アンケートの設問は条件をつけないと答えるのが難しい。
- ・大学の将来像に関しては農学部のみでなく、他の学部でも類似の課題を抱えているにも関わらず、その存在意義や「農学」の意義を軽視する意見があるのは残念だ。
- ・入試制度を改善し、エリート養成ばかりを考えないで社会全般に貢献する人材を育成せよ。
- ・高校の生物が分子・細胞レベルに偏っており、分類・生態の学力が低く、自然保護や農業（広義）との関わりについて偏見が多い。
- ・新しい形態の教育・研究をやりたくとも予算がない。国際交流といっても留学生、外国研究者のサービス体制がなく、国際会議出席費用も自己負担が現状である。
- ・大学は人材・人格を形成する場である。人格は教育によって培われる。洞察力と使命感、研究への熱意を持った人材養成を期待する。
- ・「農つぶし」の動向に対して企業優先社会の悪い面を是正させるためにも自然を

- 大切にし、人間の幸せを願う学問としての農学をもっと大事にしてほしい。
- 日本の科学技術は世界的レベルにある。しかし、次世代の若者はさめている。勉強型の人材養成に主眼をおき、創造型の人材養成となっていない。
 - 大学教官の農業への理解が薄く、自分の業績をあげることに集中し、学生のため、学部の発展のためという教官が少ないのは寂しい。
 - 環境、資源、生物生産にこだわらず、別の理念で農学部を改革したらどうか。
 - 人口、食糧、環境、エネルギー問題に果たす農学の役割は大きい。それに備えた農学教育、研究ができるように改組すべきだ。
 - 学部レベルでは「農学部」は不要、農学は大学院のみとし、その中に環境科学、海洋科学、生態学の分野も取り込む。
 - 農学をmolecular対whole bodyという図式で我々の学問をとらえ、発展させよ。
 - 大学の再改組が必要であれば、基本構想については日本学術会議などで議論すべきである。個々の大学では個々の事情が強くて、各分野のidentityがなくなっただけか、目標すらわからなくなっている。
 - 大学教官への官僚の干渉が目立っている。また、農場の生産性を重視する姿勢が農場の教官の研究体制の抜本的解決の最大の障害となっている。日本学術会議が農学教育の将来に向けて1つの指針を出してほしい。
 - 大学の設備は老朽化し、大学教授は雑用が多く、論文を書く時間が少なくなっている。
 - 農学部の発展は国際化・国際連携の充実を図ることが重要である。

II. 全国大学農水産学部附属施設アンケート調査報告

調査の経緯

1. 調査の契機と目的

各大学の農林水産系学部の大きな特徴の一つは、農場、演習林、牧場、水産実験所等、多数の附属施設を抱えていることである。これら施設は、それぞれ農業、林業、畜産業、漁業等の現場に密着した教育研究を行うことをその設置目的とするため、学部のメイン・キャンパスから隔たった場所に位置することが多く、また現業的色彩の強いことから、教官の他に、多数の技術系職員を擁していることを大きな特色としている。

大学の再編改組が多様に論議され実行に移されつつある現在、農林水産系学部の将来像を明確に描き出すためには、附属施設の現状および問題点を的確に把握するとともに、そのあり方を充分検討しておく必要がある。日本学術会議第6部では第15期において、大学の農学教育研究のあり方を検討する小委員会が設けられたが、その活動の一環として、上記の趣旨に基づき、附属施設の調査・分析を行うこととした。

2. 調査の経過

2.1 調査票の設計

調査項目として、(1)面積等の規模、(2)教職員数、(3)担当実習科目、(4)実習の内容・方針、(5)学部教育へのその他の貢献、(6)大学院の教育研究への貢献、(7)他学部、他大学の教育研究への貢献、(8)現状についての問題点、(9)教育研究の基本方針および将来計画、(10)施設の特殊利用、(11)日本学術会議への要望、(12)その他、を設定した。

回答は数値等をもって示しうるものの他は、文章による自由記載とした。また教職員数、担当実習科目等については、調査時点ならびに10年前の状態についての回答を求め、この間の状況の変化を把握しうるようにした。使用した調査票を附属資料に掲げておく。

2.2 調査票の発送と回収

国公立大学の農林水産系学部の各附属施設の加盟する全国協議会の名簿に掲載されている104の附属施設を調査の対象とし、平成4年9月下旬に各施設長宛調査票を発送した。回答期限を同年12月末としたが、平成5年2月末までの分が集計された。各施設からの調査票の回収状況は以下の通りであった

施設合計 104、 回答数 99、 回収率 95.2% (内訳下表)

[農場]

	総数	回答数	回収率
国立大学	35	33	94.3%
公立大学	2	1	50.0
短期大学	6	6	100.0
私立大学	9	8	88.9
計	52	48	92.3

[演習林]

国立大学	23	23	100.0
私立大学	3	3	100.0
計	26	26	100.0

[水産実験所]

国立大学	14	13	92.9
私立大学	3	3	100.0
計	17	16	94.1

[牧場]

国立大学	4	4	100.0
私立大学	2	2	100.0
計	6	6	100.0

[その他] (雑草防除、生物的防除、臨海の各研究施設)

国立大学	3	3	100.0
計	3	3	100.0

2. 3 集計と分析

回収された調査票のデータは、施設の類型（農場、演習林等）別および国公立の別に集計した。自由記入の項等、数値化しがたい部分については、類似した内容と判断されるものを一括してまとめ、それぞれの件数を記載した。なお施設の名称および役割は、大学により若干の相違があったが、便宜上、農場（略称：農）、演習林（略称：演）、水産実験所（略称：水）、牧場（略称：牧）の4類型に分類してデータを整理した。したがって必ずしも官制上の分類と一致しない場合がある。

3. 報告書

回答は極めて多岐にわたり、特に実習科目の具体的な部分、あるいは自由回答の少数意見については、なお整理しきれないところが残ったが、一応の区切りとして主要部分を取りまとめたものが本報告書である。

調査結果の概要

1. 趣旨と目的

日本学術会議第6部においては、第15期の主要な活動の一つとして、小委員会を設け大学における農学教育研究問題を検討した。その活動の一環として農林水産系学部の特徴をなす附属施設についてアンケート調査を実施した。この結果を取りまとめたものが本調査報告書である。

2. 面積等の規模

農場は特殊なものを除き1大学およそ4～300haの変動がみられるが20～40haの面積規模を標準としている。演習林は120～70,000haまでがあるが、500～1,000haの面積規模を標準とし、巨大な面積を保有する少数の大学が突出している。牧場は一部の大規模のものを除き、農場並の規模が標準とみられる。

半数の大学は1ヶ所に集中した農場を持つが、2、3ヶ所に分散している大学も多く、最高5ヶ所に農場を保有する大学がある。演習林は単一ヶ所より条件の異なる複数の地域に保有される傾向が強く、最高9ヶ所に分散している大学がある。

3. 教職員数

上記規模に対応し教職員数も多様に変動するが、1施設当たりの平均教職員数は、国立大学では大規模演習林で極めて多く、農場がこれに次ぎ、小規模演習林、水産関係施設、牧場では少ない。私立大学では、水産関係施設および農場の教職員数が多い場合がみられる。

過去10年間に、国立大学の教官では助手が減少し、一般職員では技術・技能系職員の減少がとくに著しい。この間私立大学では、教職員数が増加する傾向にある。

4. 担当実習科目

国立大学では、近年、科目を細分化して科目数増やし、選択の幅を広げる傾向が強い。それだけ教職員の負担が増加しているとみられる。

教官の実習への関わり方は施設類型によって異なっている。農場では施設教官が主体となって実習を行っているのに対し、小規模演習林、水産実験所、牧場では、学部教官が専ら実習を担当しており、施設教官はその補助を担当している面が強い。大規模演習林の状況は両者の中間にある。

5. 実習の内容・方針

科目内容は初心者に実体験をさせることを第一の目標としている。さらに専門的な実習においては、各施設それぞれの方針により、特殊技術をも含め技術習得的な実習に重点をおくか、研究者養成のための研究基礎教育に重点をおくか、で異なった内容の実習が行われている。